

## 農林金融2026年 6月号

### 育成就労制度の概要と今後のポイント

(石田一喜)

これまで多くの外国人を受け入れてきた技能実習制度が発展的に解消されることが決まり、27年4月からは新たな制度として育成就労制度が施行予定となっている。

受入れの枠組みは技能実習制度と類似する一方で、労働力の確保が制度目的に位置付けられたため、従来より柔軟な業務への従事ができるようになってきている。また、人権保護の観点から、転籍制限期間の緩和や監理団体に関する厳格化、育成の計画に日本語能力試験の合格を目標に定めることが必須になるなど、事業者の認識が必要な変更点が多い。

農業分野では、地方・農村特有の課題も見込まれるため、外国人に「選ばれ続ける」産業を目指す取り組みを行いつつ、外国人雇用以外の労働力確保策を同時に見据えていく必要がある。

### 森林関連情報のオープンデータが拓く 森林管理の可能性

(多田忠義)

本稿は、森林関連情報のオープンデータが日本林業にもたらす意義と今後の展望を論じる。近年、森林・地形データは高精度かつ広域に取得可能となり、無償での利用も進んでいる。また、林野庁および都道府県によるデータ公開も段階的に進展してきた。

その結果、森林資源の利活用ビジネスへの参入を検討する者など新たなデータ利用者の参入が期待され、投融资や新規事業を通じた林業振興の機運が高まっている。特に、2026年に公開された全国森林資源メッシュおよび森林計画対象森林レイヤは、従来の公開範囲の空白を補完する重要な転機である。他方で、この機会を生かすには、境界情報整備、人材育成、現場実行力の強化を一体的に推進する必要がある。

## 発刊のお知らせ

### 農林漁業金融統計2025

A4判 182頁  
頒 価 2,000円(税込)

農林漁業系金融に直接かかわる統計のほか、農林漁業に関する基礎統計も収録。全項目英訳付き。

編 集…株式会社農林中金総合研究所  
〒151-0051  
東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11  
E-mail toukei-jouhou@nochuri.co.jp

発 行…農林中央金庫  
〒100-8155  
東京都千代田区大手町1-2-1

(発行) 2026年1月

## 農林金融2026年 7月号

### 食料安全保障をめぐる構造変化と分析の視座 (小針美和)

農中総研の中長期プロジェクトの成果をふまえ、食料安全保障を国際需給構造と国内の供給基盤を結びつけた構造的課題として再整理した。現代の食料安全保障の課題は総量としての供給不足ではなく、国内外の供給体制の不安定性にあり、気候変動や地政学的対立、生産資材制約などのリスクが複合的に連関している点に特徴がある。

なかでも、生産資材の供給制約は食料生産に直接影響を及ぼす点で重要であり、特に肥料に着目すると、資源の偏在、原料やエネルギーの価格変動が供給基盤の脆弱性を高めている。日本の食料安全保障は輸入依存と生産力低下の二重の制約に直面しており、耕畜連携をはじめとする地域資源循環の取り組みは、供給基盤の安定性を高めるうえで重要な方策として位置づけられる。

農林金融2026年7月号

安定調達求められる一方で複雑化する  
小麦サプライチェーン

(鈴木基臣)

小麦は単一品目の「小麦」としてその全体の需給の点から論じられることが多いが、実際には用途別で品質が異なることを踏まえ、小麦の中長期的な需給を検討した。結果、供給面では一部生産国への需要の集中と、当該国での生産量変動や輸送上のリスクが深刻化する可能性が示唆された。需要面では、2040年をみるとパンと麺類で需要の減少率が異なる結果となった。分析結果を踏まえると、小麦の需給ギャップは価格、品質、ロット、タイミングといった調達条件の不安定化として顕在化する可能性が高いことが示唆された。

豊かな食生活を維持していくには、平時の効率性だけを求めるのではなく、有事のレジリエンスの観点を踏まえ、国産小麦と輸入小麦の共栄を図っていく必要がある。

需要の変化に対応する茶生産の動向と課題

(山本裕二)

本稿は、日本の茶生産が従来の煎茶から抹茶原料である碾茶<sup>てんちゃ</sup>へと転換していく背景やその課題を考察したものである。茶の生産量が減るなか抹茶需要の拡大を受けて生産現場では抹茶関連の加工施設が稼働し、煎茶から碾茶への転換が進んだ。この転換は茶相場の高騰につながり、その結果、茶農家の収入増加を通して経営環境が好転し設備投資への意欲が高まった。一方、茶の価格上昇は原材料費用の増加にもつながり操業を停止する製茶業者も増えた。また、輸入茶も増加した。

今後もこの転換が進むとみられるが、お茶の価格が高止まりすると輸入増加や消費者のお茶離れにつながり、結果的に生産者の収益を悪化させる懸念がある。持続的な生産のためには抹茶だけに頼らないお茶づくりが急務となる。

経済金融ウォッチ

2026年6月号

(国内)

インフレリスクを重視、6月利上げを目論む日本銀行

(海外)

- 1 景気は堅調だが、インフレ加速が懸念される(米国)
- 2 個人消費と投資の弱さが続く中国経済(中国)

2026年7月号

(国内)

政策金利を31年ぶりに1.0%まで引き上げた日本銀行

(海外)

- 1 原油価格下落からインフレ鈍化へ(米国)
- 2 内需の不振鮮明で4～6月期成長は減速に転じる公算(中国)

経済金融フォーカス (随時発信)

- 第15次5カ年計画綱要の注目点
- 楽観的な見通しを示した3月FOMC
- ウォーシュFRB議長色が出た6月FOMC

経済見通し

2026年5月発信分

イラン情勢の影響で夏場に一旦足踏み

2026年6月発信分

イラン情勢によって国内景気は夏場に足踏み